

谷敷 正光 先生 略歴/研究業績一覧

略 歴

1946年1月28日生まれ

学歴

1968年 駒澤大学経済学部経済学科卒業
 1970年 駒澤大学大学院経済学研究科修士課程修了
 1973年 駒澤大学大学院経済学研究科博士課程満期修了

学位

経済学修士（駒澤大学）

職歴

1972年4月～1974年3月 駒澤大学経済学部助手
 1974年4月～1978年3月 駒澤大学経済学部講師
 1978年4月～2003年3月 駒澤大学経済学部助教授
 2003年4月～ 駒澤大学経済学部教授

役職

2009年4月～2011年3月 駒澤大学大学院経済学研究科委員長

非常勤講師

1975年4月～1978年3月 淑徳大学社会福祉学部
 1993年4月～1997年3月 日本女子大学家政学部

研究業績

著書

- ・単著『戦前期綿糸紡績業における女学校の成立』（創成社）2015年9月
- ・単著『教育経済論』（印刷センター）2013年4月
- ・単著『社会科教育法』（印刷センター）2014年4月
- ・共著『改訂社会科教育研究』（梓出版）1995年1月
- ・共著『社会科教育研究』（梓出版）1992年2月
- ・共著『教員試験事典』（時事通信社）1986年1月
- ・共著『商業教育用語辞典』（多賀出版）1983年3月
- ・単著『教師入門版教員採用試験東京版』（大阪教育図書）1982年2月
- ・単著『教師入門版教員採用試験神奈川版』（大阪教育図書）1982年2月

- ・単著『教師入門版教員採用試験千葉版』（大阪教育図書）1982年5月
- ・単著『教師入門版教員採用試験埼玉版』（大阪教育図書）1982年5月

論文

- ・「模擬授業の評価の定量分析」（駒澤大学経済学論集第47巻4号）2016年3月（共著）
- ・「深夜業撤廃と綿糸紡績会社の女学校について—工場内学校を中心として—」（駒澤大学経済学論集第45巻3・4号）20014年2月（以下単著）
- ・「工場法、改正工場法の制定と学齢児童労働者—綿糸紡績業を中心に—」（駒澤大学経済学論集第38巻3号）2007年2月
- ・「明治期綿糸紡績業における学齢児童労働者と初等教育法」（駒澤大学経済学論集第37巻1号）2005年8月
- ・「『工場法』制定と綿糸紡績女工の余暇—工場内学校との関連で—」（駒澤大学経済学論集第35巻3号）2003年12月
- ・「明治後期綿糸紡績業における企業内職工養成制度」（駒澤大学経済学論集第33巻3・4号）2002年3月
- ・「明治前期綿糸紡績業における企業内職工養成制度」（駒澤大学経済学論集第33巻1・2号）2001年9月
- ・「教員試験について」（『日本女子大学通信』1989年12月）1989年12月
- ・「目黒区の子どもの興味・関心・遊びの実態調査を通して」（『目黒区教育課題研究報告書』目黒区）1988年6月
- ・「帰国子女特別入試の理念と受け入れ体制について」（『帰国子女特別入試』栄美通信社）1988年4月
- ・「現代が求める教師像—教員採用試験で問われる資質と問題点」（『高校教育展望』1986年6月号小学館）1986年4月
- ・「教育実習生の実際的能力についての研究」（『教育実習において養成される教師の資質ならびに養成に必要な諸条件』文部省科学研究報告書）1986年4月
- ・「教育実習生の心得—教育実習生の基礎研究」（『教員養成セミナー』1985年6月号時事通信社）1985年4月
- ・「商業科教育法の対象領域と授業観—商業科教育法の学問的体系化にむけて」（『教職導入教育の実験的研究3』全国私立大学教職課程研究連絡協議会）1984年8月
- ・「職業科教育法の現状と課題—職業科教育法の授業内容を中心として」（『教職導入教育の実験的研究3』全国私立大学教職課程研究連絡協議会）1984年8月
- ・「免許制度開放性の堅持」（『教員養成セミナー』1984年12月号時事通信社）1984年10月
- ・「私立大学における『教科教育法』の実態と問題 社会科教育法の授業分析」（『教職導入教育の実験的研究2』全国私立大学教職課程研究連絡協議会）1983年8月
- ・「指導教官からのアドバイス 教育に一貫性を」（『教職課程』1982年8月号協同出版）1982年6月
- ・「日本の『高度経済成長』と職業教育4」（駒澤大学経済学論集第12巻4号）1981年3月
- ・「日本の『高度経済成長』と職業教育3」（駒澤大学経済学論集第12巻2・3号）1980年1月
- ・「日本の『高度経済成長』と職業教育2」（駒澤大学経済学論集第9巻4号）1978年1月

- ・「日本の『高度経済成長』と職業教育1」(駒澤大学経済学論集第9巻3号)1977年12月
- ・「中等教育における職業教育の現状と課題」(駒澤大学高等学校研究紀要第5号)1976年6月
- ・「戦後日本資本主義発展と職業教育」(駒澤大学経済学論集第7巻4号)1976年2月
- ・「商業教育の現状と問題点」(『キャリアガイダンス』第6巻8号)1974年8月
- ・「商業教育『多様化』の実施とその展望」(『東京都商業教育』第7号東京都)1974年4月
- ・「後期中等教育段階における産業教育の再検討」(駒澤大学経済学部研究紀要第32号)1974年3月
- ・「イギリス救貧法の史的推移について—特に産業革命期を中心に—」(駒澤大学高等学校研究紀要第4号)1973年7月(共著)
- ・「戦後日本経済の発展と学校教育」(駒澤大学経済学論集第5巻1号)1973年6月
- ・「農業政策論」(『故笠森伝繁教授講義記念録』)1971年10月
- ・「巨大都市における学区制—その社会機能に関する実証的検討」(駒澤大学文学部研究紀要第29号)1970年3月(共著)

学会報告

- ・「私立大学における『教科教育法』の実態と問題 混沌の中にゆれる多様な視座—社会科教育の場合」日本教育学会(東北大学)1982年8月
- ・「教育実習の効果を高める条件に関する基礎的研究」日本教育学会(埼玉大学)1985年9月
- ・「教育実習の改善をめざして—大学教育をいかに改善すべきか」東実協研究大会(明治大学)1986年5月
- ・「教育実習生の『資質』とはなにか」東実協研究大会(明治大学)1986年5月
- ・「望ましい教育実習生像と大学での対応」日本教育学会(鳴門教育大学)1986年8月

所属学会

- ・社会経済史学会
- ・日本教育学会
- ・日本産業教育学会
- ・教育史学会
- ・日本キャリア教育学会